

東日本大震災の復興に向けたプロジェクト研究の推進について

震災対応プロジェクトチーム

1. 東日本大震災の復興に向けたプロジェクト

農林水産政策研究所では、東北地方を中心に甚大な被害をもたらした東日本大震災からの復興に向けた今後の政策の検討や被災地において進められる多様な取組の円滑な推進に資するため、所内に震災対応プロジェクトを立ち上げ、調査研究を実施しています。プロジェクトでは、被災地における食料品サプライチェーンへの影響、地域農業の再編、地域コミュニティの再生、バイオマスエネルギー等の導入、6次産業化の推進等に関する課題を優先課題として設定し、関係行政部局との連携を図りながら、近年における内外の大規模災害等に関する調査研究関連文献レビュー、有識者、被災地の農業関係者や

市町村担当者、企業等からのヒヤリング、震災関連をテーマとした各種学会やシンポジウムへの参加、被災地域での現地調査の実施等により、関連する情報を収集・分析し研究を進めています。

本稿では、このうち震災による食料品サプライチェーンへの影響に関する分析の一つとして取り組んでいる被災地における食料品アクセスの状況を分析した結果について、先行して得られた成果を紹介いたします。

2. 震災による被災地域の食料品アクセスへの影響

東日本大震災では、津波により広範囲にわたって沿岸部の多くの市街地が崩壊し、それとともに食料品店舗が失われました。このため、当該地域の住民

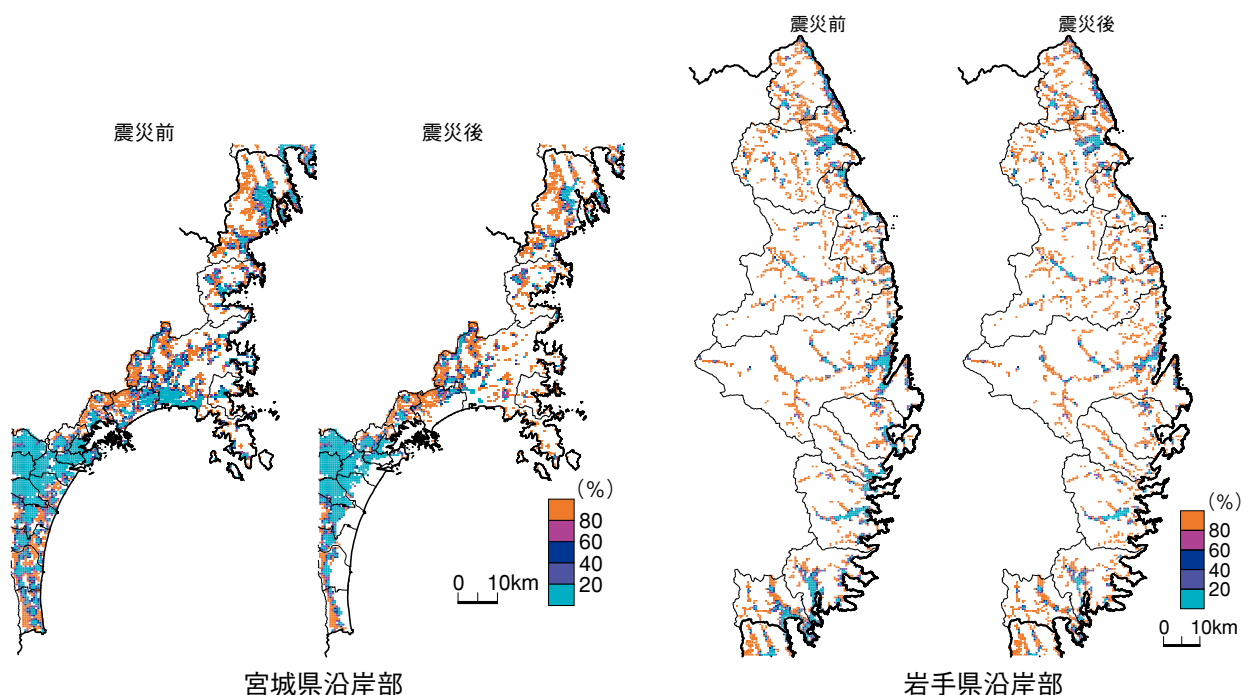


図 食料品販売店舗までの距離が500m以上の人口割合の変化（宮城県沿岸部，岩手県沿岸部）

資料：農林水産政策研究所。

注（1）食料品販売店舗（各種小売業，飲食料品小売業）までの距離が500mメッシュ単位で示したのものである。

（2）津波到達域にかかるメッシュ内の店舗がすべて喪失したとの想定で試算した。

（3）震災後の津波到達域にかかるメッシュは空白としている。

表 市街地が被災した地域の食料品販売店舗までの距離が500m以上の人口割合の変化

	被災前推計	被災後推計
岩手県沿岸部A町の食料品販売店舗まで500m以上の人口割合	15.0%	75.9%～82.3%
岩手県沿岸部B市の食料品販売店舗まで500m以上の人口割合	18.0%	25.9%～37.4%

資料：農林水産政策研究所。

注（１）前掲の図と同じ。

（２）震災前に浸水地域に住んでいた人口が、震災後にどこに避難ないし居住しているのかが不明なので、その人口から死者・行方不明者・避難所に避難した被災者を差し引いた人口が、すべて浸水地域に住んでいるとした場合とすべて非浸水地域に避難した場合の極端な２通りを試算し、幅で示した。

が食料品の買物をする場合に、店舗までの距離が被災前に比べて遠くなり、いわゆる食料品アクセスが悪化したものと推察されます。

そこで被災地における震災による食料品アクセスへの影響を定量的に明らかにするため、国勢調査と商業統計のメッシュデータを利用し、岩手県と宮城県の沿岸部の市町村で500メートルメッシュごとに消費者と食料品販売店舗までの距離の推計を行いました。図の左の地図は宮城県沿岸部の市町村の震災前と震災後の食料品販売店舗までの距離が500m以上の人口割合の変化を示したものです。震災前は食料品へのアクセスがよかった沿岸部の水色の地域が津波により大幅に減少しています。

他方、図の右の地図は岩手県沿岸部の市町村で同様の計算結果を示したものです。岩手県では、震災前には海から離れた中山間地域に食料品へのアクセスの悪い地域が点在する一方、沿岸部には食料品へのアクセスの良い地域がありました。しかし、津波の影響により沿岸部の食料品アクセスが大きく悪化したものと推定されます。たとえば、海に面した平地に市街地が形成され震災前は食料品へのアクセスが比較的良かったA町では、震災後は食料品販売店舗までの距離が500m以上の人口割合が5倍以上に高まっており、食料品アクセスが大きく悪化しています（表）。これは、町の人口が集中していた市街地のほとんどが津波により破壊され、食料品販売店舗もなくなってしまったことによるものと思われます。

被災者は時間の経過とともに緊急時避難所から仮設住宅、恒久住宅へと移り住むことになります。緊急時避難所では食料品は基本的には支給されますが、仮設住宅やその後移り住む恒久住宅では、食料品を含め生活に必要なものは自分で入手する必要が

あります。被災者の中には高齢者も多くみられることなどから、被災地においては復興後は言うまでもなく、復興を遂げるまでの間においても食料品へのアクセスの確保が重要な課題となります。

今回の震災では、このような食料品へのアクセスの悪化に加えて、食品産業や関連産業施設の倒壊、道路等の不通など輸送アクセスの分断により食料品のサプライチェーンにも大きな影響を及ぼしました。このため、今回の大震災により食料品サプライチェーンがどのような被害を受け、それが食料供給にどのような影響を与え、その復旧・復興がどのようなプロセスを経たのかをトレースすることにより、今後の大規模災害の発生時においても安定的な食料供給を実現できる「頑強性」の高いサプライチェーンの構築に向けての課題を検討する予定です。



被災地における仮設店舗